

平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成25年5月10日

上場会社名 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社 上場取引所 大
 コード番号 6819 URL http://www.social-eco.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小松 裕介
 問合せ先責任者 (役職名)― (氏名)― (TEL)03(5786)3900
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月26日 配当支払開始予定日 ―
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	2,060	△1.9	9	—	36	340.6	157	225.0
24年3月期	2,100	△0.8	△20	—	8	—	48	—

(注) 包括利益 25年3月期 169百万円(480.5%) 24年3月期 29百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
25年3月期	7	32	—	—	73.5		3.3		0.5	
24年3月期	2	25	—	—	43.0		0.7		△1.0	

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
25年3月期	1,070		298		27.9		13 90	
24年3月期	1,140		129		11.3		6 01	

(参考) 自己資本 25年3月期 298百万円 24年3月期 129百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
25年3月期	42		△50		△56		154	
24年3月期	73		△83		129		218	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭		円 銭		円 銭		%	
24年3月期	— —		0 00		0 00		—	
25年3月期	— —		0 00		0 00		—	
26年3月期(予想)	— —		0 00		0 00		—	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,212	5.6	98	295.5	96	366.1	95	△27.7	4 42	
通 期	2,121	2.9	35	258.6	31	△13.9	30	△80.9	1 40	

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 有
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	21,496,537株	24年3月期	21,496,537株
② 期末自己株式数	25年3月期	17,923株	24年3月期	17,123株
③ 期中平均株式数	25年3月期	21,479,148株	24年3月期	21,479,994株

当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	150	△2.3	△48	—	△20	—	△13	—
24年3月期	153	9.0	△71	—	△0	—	19	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	△0	64	—	—
24年3月期	0	89	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
25年3月期	345		263		76.2	12	27	
24年3月期	357		265		74.1	12	33	

(参考) 自己資本 25年3月期 263百万円 24年3月期 264百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	74	△1.6	△15	—	△16	—	△0	74
通期	148	△1.4	△21	—	△22	—	△1	02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。
- ・当社は、平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び1株当たり純資産額を算定しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	36
5. 個別財務諸表	37
(1) 貸借対照表	37
(2) 損益計算書	39
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	43
(継続企業の前提に関する注記)	43
(重要な会計方針)	44
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	45
(1株当たり情報)	46
(重要な後発事象)	47
6. その他	47
(1) 役員の変動	47

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は東日本大震災からの復興需要等により回復基調が見られたものの、欧州の債務危機や中国をはじめとする新興国の経済成長の減速および電力の安定供給への懸念など先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは経営の効率化を推し進め、グループ組織の再編成、マーケティング戦略の見直し、各運営施設のブランディング、業務の見直しや固定費の削減など、抜本的な経営改善に引き続き取り組んでおります。レジャー事業では、各種イベントを行い、積極的にPRを行った結果、入園者数、売上ともに回復基調となっております。また映像・音盤関連事業では、映像業界全体が苦戦する中、堅調にCM制作を受託しております。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高20億60百万円（前期比1.9%減）、営業利益9百万円（前連結会計年度は営業損失20百万円）、経常利益36百万円（前期比340.6%増）、当期純利益1億57百万円（前期比225.0%増）となり、7年ぶりの営業利益の黒字化、また12年ぶりの2期連続当期純利益の黒字化を達成いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(レジャー事業)

レジャー事業では、伊豆シャボテン公園では“伊豆半島の冬の風物詩”と称されるようになった「元祖カピバラの露天風呂30周年」、伊豆ぐらんぱる公園では新施設「わんぱくライダーPark」やリニューアルオープン「わんわんPark」、また伊豆四季の花公園では新たに日本初となる中国野梅の植樹を行った「2013城ヶ崎梅まつり」などを開催し、様々なイベント企画や施設の改善を通じて、集客に努めてまいりました。その結果、下期におけるレジャー消費の回復基調も相まって、入園者数・売上とも前年水準まで回復いたしました。また経営改善による経費削減効果により営業利益が向上しております。

なお、経営意思決定の迅速化や多様化する顧客ニーズに応えるサービスの提供を図るため、平成24年10月1日付で㈱伊豆四季の花・海洋公園を㈱サボテンパークアンドリゾートの新設分割により設立しております。

以上の結果、レジャー事業では、売上高19億52百万円（前期比0.7%減）、営業利益23百万円（前期比1.0%増）となりました。

(映像・音盤関連事業)

映像・音盤関連事業では、東日本大震災後のテレビCM自粛によりCM制作の売上は減少しておりますが、安定した売上を確保しております。また当社が保有するコンテンツの2次使用による著作権収入がありました。

以上の結果、映像・音盤関連事業では、売上高1億7百万円（前期比19.0%減）、営業損失11百万円（前連結会計年度は営業損失36百万円）となりました。

(投資事業)

投資事業では、過去に投資した投資有価証券の売却や債権回収を図りましたが、新規投資による売上はありませんでした。

以上の結果、投資事業では、売上高はありませんでした。

(その他の事業)

その他の事業では、平成24年4月まで病院向け給食用食品の販売を行ってまいりました。

以上の結果、その他の事業では、売上高0百万円、営業損失2百万円（前連結会計年度は営業損失9

百万円)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しでは、欧州債務危機に端を発した世界経済の減速懸念は減衰しつつあるものの、新興国における景気減速・停滞懸念は払拭されておらず、世界経済は依然として不透明な状況で推移するものと予想されます。また、わが国経済においても、政権交代に伴う諸政策の効果を背景に経済環境の好転への期待や、東日本大震災からの復興需要に拠る下支えはあるものの、デフレの解消にはなお時間を要するであろうこと、消費税増税のタイミングなど懸念材料も残すことから、現時点においては景気の回復や拡大を予測できるほどの状況には乏しいものと思われま

す。このような経営環境の中、当社グループは、国内外の経済動向に注視しつつ、経営効率のさらなる向上を図り、事業ポートフォリオの再構築をはじめ、抜本的な経営体制の強化を図り、安定して営業利益を計上できる会社にしてまいります。

以上のことから、次期(平成26年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高21億21百万円、営業利益35百万円、経常利益31百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的である判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて49百万円減少し、2億46百万円となりました。これは主として、現金及び預金が65百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて19百万円減少し、8億23百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が15百万円減少したこと等によります。

この結果として、総資産は前連結会計年度末に比べて69百万円減少し、10億70百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2億30百万円減少し、5億64百万円となりました。これは主として、未払金が1億56百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて9百万円減少し、2億6百万円となりました。これは主として、退職給付引当金が10百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億39百万円減少し、7億71百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、2億98百万円となりました。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末より7円89銭増加し、13円90銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の11.3%から27.9%となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ63百万円減少し、1億54百万円となりました。

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は、前連結会計年度より30百万円減少し、42百万円(前期比41.5%減)となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1億59百万円、債務消滅益1億1百万円使用、売上債権13百万円使用によるものであります。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、支出した資金は、前会計年度より32百万円減少し、50百万円(前連結会計年度は83百万円の資金使用)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入が42百万円減少し、20百万円獲得したものであります。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、支出した資金は、前会計年度より1億86百万円減少し、56百万円(前連結会計年度は1億29百万円の資金獲得)となりました。これは主として、短期借入金が1億86百万円減少し、56百万円支出したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	13.2%	26.7%	9.1%	11.3%	27.9%
時価ベースの自己資本比率	25.4%	56.2%	47.4%	54.3%	70.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	232.8%	264.8%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	19.0倍	60.0倍

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業活動におけるキャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社は、前期に引き続き、当期において当期純利益を計上いたしましたが、脆弱な財務体質を脱却するには至っておりません。このため会社の財務体質を強化するため、当期においても誠に遺憾ながら無配継続とさせていただく予定です。当社といたしましては、このような状況を早期に脱却し、株主様への早期配当復活及び安定的利益還元を目指すことが経営の最重要課題であると考えております。そのためにも配当原資確保のために収益力を強化し、黒字経営の継続を目標として、事業に邁進していく所存です。

なお、当社の利益分配に関する基本方針としては、余剰金の配当、自己株式の取得・償却と内部留保とのバランスを鑑みながら株主様への利益還元を第一としております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク及び変動要因は、以下に記載のとおりですが、当社グループでは、これらのリスクの存在を認識した上で、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

①レジャー事業におけるリスク

1. 天候

当社グループが運営・管理しているテーマパーク等の施設は、天気や気温といった天候要因により、入園者数が変動しやすくなっております。そのため悪天候が長期に及ぶ場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 災害

当社グループが運営・管理しているテーマパーク等の施設にて、大震災、火災、洪水、津波等の災害が発生した場合は、施設や交通機関への被害、レジャーへの消費者マインドが低下することが予想され、一時的な入園者数の減少により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 事故

当社グループが運営・管理しているテーマパーク等の施設では、事故等が起きないようにマニュアル化を進める等安全対策は万全を期し安全意識の向上に努めておりますが、遊具施設、商品、食品等に万が一事故（遊具施設での事故、異物混入等）があり、お客様に重大な危害が加わる事態が発生した場合は、当社グループの信頼低下や訴訟等による費用負担により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 景気変動

お客様においてレジャーとは、あくまで余暇や余剰資金を利用したものであり、生活に必要不可欠とまで言い切ることができません。そのため今後、これまで経験したことのない不景気となった場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5. 動植物

当社グループが運営・管理しているテーマパーク等の一部の施設では、動物や植物の展示をしております。動植物担当の社員の知識の向上であったり、獣医や樹木医などへの外部専門家との連携を通じたりして、動植物の管理をしておりますが、万が一病気の蔓延や異常気象による枯死などが発生した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 伊豆半島への誘客

当社グループが運営・管理しているテーマパーク等の施設は、静岡県伊東市に集中しており、伊豆半島を代表する施設になっております。そのため今後、同地域の宿泊施設など観光産業の業績が悪化した場合は、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

7. 法規制など

当社グループが運営・管理しているテーマパーク等の施設は、アトラクションの安全基準、商品販売に関する基準、環境に関する基準、会計基準や税法など様々な法規制の適用を受けております。外部専門家と連携をしながらリスクマネジメントには十分配慮しておりますが、今後、法規制などの新設や変更がなされた場合は、当社グループとしては社会的責任として当然ながらこれらに対応すべく努めてまいります。結果として、一時的な入園者数の減少などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②映像・音盤関連事業におけるリスク

当社グループが制作する映像コンテンツは、出演者の肖像権や商標権等多種多様な知的財産権が含まれております。当社グループでは契約等により、知的財産権を侵害しないよう努めておりますが、第三者から知的財産権を侵害される、もしくは意図せずに第三者の権利を侵害してしまう可能性があります。この場合、損害賠償請求や制作期間の長期化などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③投資事業におけるリスク

1. 投資環境について

当社グループは、事業のシナジー性、商品力やサービス力などを総合的に判断した後、投資先を選定しておりますが、これは金融市場に加えて、政治・経済等の動向に大きく影響を受けることが考えられます。これらの外部要因によって投資環境が悪化することによって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. M&Aについて

当社グループは、事業ポートフォリオの再構築、業容の拡大や各事業とのシナジー効果を発揮させる手段としてM&Aを採用することがあります。M&Aを行う際は、国内外を問わず、対象企業の財務状況や契約内容について綿密なデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力回避するよう努めておりますが、偶発債務の発生や未認識債務の発生、市場環境が予想より悪化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④その他リスク

1. 当社グループ所有不動産に対する競売及び当社グループに対する訴訟

当社グループは、当社グループ所有不動産に対して競売の申立を受け、また現在5件の訴訟を抱えております。本件につきまして、適宜、弁護士や公認会計士等の外部有識者を活用しながら対応しております。また個別の訴訟案件につきましても弁護士らの指示を受けながら対応しております。しかしながら、当社グループとしては訴訟内外におきまして、当社の正当性を主張してまいりますが、結果として、訴訟にかかる資金や費用などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社グループの短期借入金の弁済期日

当社グループは、大樹総研㈱に対して、当社が保有する伊豆高原旅の駅ぐらんぱーとの建物を担保とする1億円の短期借入金があります。本件につきまして、同借入金の弁済期日が平成25年5月18日であり、同社から強く借入金1億円全額の弁済を要請されております。当社グループは継続して支払猶予の交渉を続けてまいりますが、担保権の実行があったり係争に発展したりする場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. 法令違反

当社グループが展開する事業では、各事業のオペレーションにおいて、コンプライアンスを重視しており、コンプライアンスの推進体制整備と役職員への啓発活動には十分努めております。これらの取り組みにもかかわらず役職員による重大な法令違反などが生じた場合は、行政処分による一部業務の中断や当社グループの信頼の低下、ブランドの毀損及び訴訟などの多額の費用負担などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 人材の確保

当社グループが展開する事業では、各事業分野において専門性を必要とする人材が必要であり、継続した人材の確保・育成が重要であると考えております。今後、各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の流出や人材の確保が困難となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ます。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、平成24年3月期におきまして営業損失20,789千円を計上いたしましたでしたが、平成25年3月期におきまして営業利益9,759千円を計上しており、改善は見られるものの、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体といたしましては、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しやオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体制の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却を行っております。

レジャー事業では、(株)サボテンパークアンドリゾートや(株)伊豆四季の花・海洋公園が運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしております。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化しております。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは有名店舗とのコラボレーションを通じて飲食店の強化を図っております。

映像・音盤関連事業では、(株)FLACOCOのCM制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社（㈱サボテンパークアンドリゾート、㈱伊豆四季の花・海洋公園、㈱FLACOCOの計4社にて、レジャー事業、映像・音盤関連事業、投資事業、その他の事業を展開しております。当社グループのセグメント別事業内容と当社及びグループ会社の位置付けは以下の通りです。

（レジャー事業）

レジャー事業におきましては、㈱サボテンパークアンドリゾート及び㈱伊豆四季の花・海洋公園にて、テーマパーク等の運営を行っております。

今後もレジャー施設における施設改善や良質なイベントの開催を通じ、安定した運営を展開してまいります。

（映像・音盤関連事業）

映像・音盤関連事業におきましては、㈱FLACOCOによるテレビCMの企画・制作を主軸とした事業を展開しております。

（投資事業）

投資事業におきましては、当社グループと相乗効果が見込める企業へ投資・育成を行い、投資先企業の企業価値を向上させ、投資パフォーマンスの最大化を目指してまいります。

（その他事業）

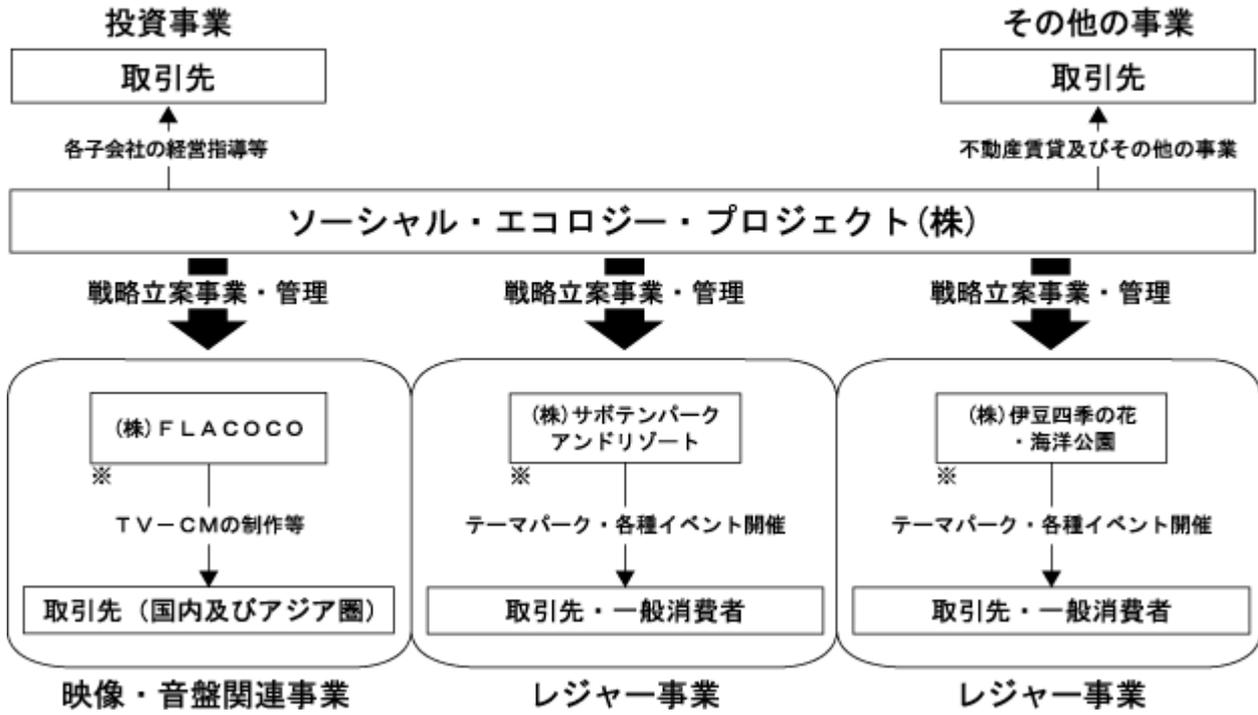
当社が保有する不動産の賃貸等を行っております。

当社及びグループ各社の位置付け（平成25年3月31日現在）

事業内容	会社名	当企業集団における位置付け	摘要
レジャー事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト㈱	子会社の指導・管理	当社
	㈱サボテンパークアンドリゾート	テーマパーク等の運営	連結子会社
	㈱伊豆四季の花・海洋公園	テーマパーク等の運営	連結子会社
映像・音盤関連事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト㈱	映像・音盤著作権の管理・運営	当社
	㈱FLACOCO	テレビCMの企画・制作	連結子会社
投資事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト㈱	各事業とシナジー効果が見込める成長企業への投資・育成	当社
その他の事業	ソーシャル・エコロジー・プロジェクト㈱	不動産賃貸等	当社

事業系統図

※:連結子会社



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、個人の能力を最大限に活かし、エンターテインメントを通じて、希望や感動を与えることで、中長期的な視野にたって企業価値の最大化、株主利益の最大化を成し遂げ、心の豊かな社会づくりに貢献します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、グループ全体でシナジーを高めながら、包括的な経営によって企業価値の向上を図ってまいります。子会社を含めた連結営業利益を実現し、継続的な連結当期純利益を達成していくことを目標とし、さらなる企業価値の向上のため、たゆまぬ努力を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、グループを包括的に管理し、戦略的な経営を行っております。当社といたしましては、今後も事業会社である子会社の事業発展を図り、当社グループ全体の企業価値向上を目指しております。

そのためレジャー事業では、営業力の強化やイベントによるPR等によって、更なる知名度の向上を図り、信頼感を向上させ、入園者数の増加を図ってまいります。映像・音盤関連事業では、CM制作を中心に安定的な収益確保に取り組んでまいります。また当社グループ会社間の協力体制を強固なものにすることによって、相乗効果によって収益向上を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

①グループ全体における課題

1. 事業ポートフォリオの最適化

当社グループは、レジャー事業、映像・音盤関連事業及び投資事業を展開しております。それぞれの事業特性や事業リスクに鑑み、最適な事業ポートフォリオの構築をすることが、中長期的な視野にたった企業価値の最大化に繋がる課題であると考えております。

2. コンプライアンスの推進

当社グループは、ステークホルダーとの信頼関係を築いてまいりました。一度の法令違反により、これらの信頼関係を瓦解させ、ひいては企業経営に多大なダメージを与えることとなります。このため、当社は役職員に対し、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の確立を指導すると共に、適宜外部専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止することが重要な課題であると考えております。

3. 人材の確保

人事・賃金制度や研修等の見直しにより、優秀な人材の確保と従業員の成長を図り、今後の雇用環境の変化に対処すると共に、各事業の拡大に伴って、より複雑化・高度化する業務に適切に処理できる組織力を培うことが重要な課題であると考えております。

②レジャー事業における課題

1. 魅力的な公園施設への改善

当社グループの運営施設は、伊豆シャボテン公園、伊豆ぐらんぱる公園、伊豆四季の花公園、伊豆海洋公園ダイビングセンター及び伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとの5つあり、静岡県伊東市の伊豆高原エリアに集中しております。特に伊豆4公園は、開園から50年近くの歴史があり、伝統ある公園となっております。今まで運営してきたノウハウを活かし、お客様のターゲットに合わせ、また時流を取り入れながら施設の改善等を行うことが、古くて新しい魅力ある施設の創造になると考えており、この施策を有効的に実施することによる集客力の強化の課題となっております。

2. 魅力的なイベントの拡充

当社グループの運営施設では、それぞれの公園・施設がイベントを開催しております。単なるイベントではなく、それぞれのイベントによって集客を行うことができる話題性のあるイベントなど魅力的なイベントを拡充することが、集客力の強化の課題となっております。

3. 魅力的な物販の拡充

当社グループの運営施設は、伊豆旅行を楽しむお客様の比率が高くなっております。そのため魅力的なオリジナル商品を企画開発・販売することが、天候に左右されない売上の向上となるだけでなく、知名度向上にも繋がり、集客力の強化の課題となっております。

4. お客様満足度向上

従業員によるきめ細やかなサービスの提供を通じて、お客様満足度向上を図ることが、集客力の強化の課題となっております。

5. 効果的な宣伝広告

施設ごとにコンセプトが異なることから、広告媒体の選別を行い、夏休みや春休みなど繁忙期に向けてインパクトある効果的な宣伝広告を行うことが、集客力の強化の課題となっております。

③映像・音盤関連事業における課題

昨今の厳しい映像業界を取り巻く環境のなか、良質なコンテンツ制作へのニーズはますます高まることが予想されます。このような状況下、良質・効果的なコンテンツの制作力の強化を図り、CM制作の受注増を目指すことが課題となっております。

④投資事業における課題

グループ全体における課題である事業ポートフォリオの最適化のために、短期的なキャピタルゲインのみを求めるのではなく、既存事業とシナジー効果を見込める企業への投資を行うことで、将来の主力事業への育成を図ることが重要な課題であると考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,039	154,343
売掛金	5,028	18,622
未収入金	11,065	455
商品等	13,394	11,656
その他	48,742	62,802
貸倒引当金	△1,526	△1,103
流動資産合計	296,745	246,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	590,801	597,111
減価償却累計額	△188,400	△210,321
建物及び構築物(純額)	※2 402,400	※2 386,789
土地	※2 270,252	※2 270,252
その他	227,375	256,398
減価償却累計額	△156,488	△196,743
その他(純額)	70,886	59,655
有形固定資産合計	743,539	716,696
無形固定資産		
のれん	122	—
無形固定資産合計	122	—
投資その他の資産		
投資有価証券	76,987	90,465
長期貸付金	25,680	24,090
長期化営業債権	96,205	97,111
破産更生債権等	2,466	2,466
その他	20,433	16,465
貸倒引当金	△121,851	△123,667
投資その他の資産合計	99,920	106,930
固定資産合計	843,582	823,627
資産合計	1,140,328	1,070,404

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,404	56,376
短期借入金	※2 170,002	※2 113,139
未払金	462,716	※2 306,066
前受金	11,042	10,777
預り金	10,371	11,356
未払法人税等	7,992	5,311
賞与引当金	27,063	16,116
債務保証損失引当金	20,000	20,000
事業構造改善引当金	15,600	—
その他	3,938	25,802
流動負債合計	795,130	564,946
固定負債		
退職給付引当金	174,420	164,253
繰延税金負債	—	1,893
その他	41,580	40,819
固定負債合計	216,000	206,966
負債合計	1,011,131	771,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	268,591
利益剰余金	△116,996	40,052
自己株式	△13,281	△13,241
株主資本合計	138,313	295,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△9,296	3,087
その他の包括利益累計額合計	△9,296	3,087
新株予約権	180	—
純資産合計	129,197	298,491
負債純資産合計	1,140,328	1,070,404

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	2,100,866	2,060,571
売上原価	865,994	837,084
売上総利益	1,234,871	1,223,487
販売費及び一般管理費	※1 1,255,661	※1 1,213,728
営業利益又は営業損失(△)	△20,789	9,759
営業外収益		
受取利息	768	613
為替差益	330	18,636
償却債権取立益	9,718	600
雇用助成金	9,066	—
その他	13,720	10,032
営業外収益合計	33,603	29,882
営業外費用		
支払利息	4,636	3,624
その他	3	—
営業外費用合計	4,639	3,624
経常利益	8,173	36,017
特別利益		
新株予約権戻入益	5,985	180
投資有価証券売却益	—	149
関係会社株式売却益	2,850	—
債務免除益	6,877	10,784
債務消滅益	—	101,354
保険差益	43,327	—
事業構造改善引当金戻入益	—	12,400
特別利益合計	59,040	124,869
特別損失		
投資有価証券評価損	—	800
固定資産除却損	※2 1,340	※2 760
災害による損失	※3 11,577	—
減損損失	※4 8,195	※4 289
特別損失合計	21,113	1,850
税金等調整前当期純利益	46,101	159,036
法人税、住民税及び事業税	1,867	1,907
法人税等合計	1,867	1,907
少数株主損益調整前当期純利益	44,233	157,128
少数株主損失(△)	△4,109	—
当期純利益	48,342	157,128

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	44,233	157,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,034	12,384
その他の包括利益合計	※1 △15,034	※1 12,384
包括利益	29,199	169,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	33,308	169,513
少数株主に係る包括利益	△4,109	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	596,275	268,591
当期変動額		
資本金の取崩	△327,683	—
当期変動額合計	△327,683	—
当期末残高	268,591	268,591
資本剰余金		
当期首残高	112,989	—
当期変動額		
資本金の取崩	327,683	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	△440,673	—
当期変動額合計	△112,989	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
当期首残高	△605,770	△116,996
当期変動額		
当期純利益	48,342	157,128
その他資本剰余金からその他利益剰余金 への振替	440,673	—
自己株式処分差損	△242	△79
当期変動額合計	488,773	157,049
当期末残高	△116,996	40,052
自己株式		
当期首残高	△13,467	△13,281
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	257	84
当期変動額合計	186	40
当期末残高	△13,281	△13,241
株主資本合計		
当期首残高	90,027	138,313
当期変動額		
当期純利益	48,342	157,128
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	257	84
自己株式処分差損	△242	△79
当期変動額合計	48,286	157,089
当期末残高	138,313	295,403

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,738	△9,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,034	12,384
当期変動額合計	△15,034	12,384
当期末残高	△9,296	3,087
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,738	△9,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△15,034	12,384
当期変動額合計	△15,034	12,384
当期末残高	△9,296	3,087
新株予約権		
当期首残高	6,165	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,985	△180
当期変動額合計	△5,985	△180
当期末残高	180	—
少数株主持分		
当期首残高	29,166	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△29,166	—
当期変動額合計	△29,166	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	131,096	129,197
当期変動額		
当期純利益	48,342	157,128
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	257	84
自己株式処分差損	△242	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,186	12,204
当期変動額合計	△1,899	169,294
当期末残高	129,197	298,491

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	46,101	159,036
減価償却費	68,146	65,595
のれん償却額	734	122
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△578	1,392
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,736	△10,166
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,068	△10,946
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	△20,400	△15,600
受取利息及び受取配当金	△768	△613
支払利息	4,636	3,624
為替差損益 (△は益)	8	△1,032
債務免除益	△6,877	△10,784
債務消滅益	—	△101,354
減損損失	8,195	289
売上債権の増減額 (△は増加)	△556	△13,281
商品等の増減額 (△は増加)	6,131	1,706
関係会社株式売却損益 (△は益)	△2,850	—
保険差益	△43,327	—
償却債権取立益	△9,718	△600
仕入債務の増減額 (△は減少)	△11,701	△10,013
前渡金の増減額 (△は増加)	△25,000	△50
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△28,422	6,131
未収消費税等の増減額 (△は増加)	17,391	2,652
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	6,959	△28,017
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△6,994	4,580
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	2,780	△761
未払法人税等の増減額 (△は減少)	2,352	1,465
災害による損失	11,577	—
その他	△4,636	1,262
小計	37,987	44,637
利息及び配当金の受取額	1,748	613
利息の支払額	△3,851	△712
保険金の受取額	43,327	—
法人税等の支払額	△6,200	△1,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	73,012	42,721

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の売却による収入 (△は支出)	※2 △530	—
有形固定資産の取得による支出	△87,873	△48,323
貸付けによる支出	△50,000	△20,000
貸付金の回収による収入	63,143	20,330
その他	△7,855	△2,554
投資活動によるキャッシュ・フロー	△83,115	△50,548
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	130,002	△56,863
その他の収入	△56	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,945	△56,901
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	1,032
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,833	△63,696
現金及び現金同等物の期首残高	98,206	218,039
現金及び現金同等物の期末残高	※1 218,039	※1 154,343

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、平成24年3月期におきまして営業損失20,789千円を計上いたしましたが、平成25年3月期におきまして営業利益9,759千円を計上しており、改善は見られるものの、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体といたしましては、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しやオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資金の確保、保有資産の売却を行ってまいります。

レジャー事業では、㈱サボテンパークアンドリゾートや㈱伊豆四季の花・海洋公園が運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは有名店舗とのコラボレーションを通じて飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、㈱FLACOCOのCM制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の連結財務諸表には反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数…………… 3社

主要な連結子会社名

(株)サボテンパークアンドリゾート

(株)伊豆四季の花・海洋公園

(株)FLACOCO

異動状況

(新規) 会社分割による増加…………… 1社

(2) 非連結子会社…………… 0社

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社数…………… 0社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 0社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げ方法)によっております。

a 商品

移動平均法ただし一部の子会社につきましては個別法を採用しております。

b 仕掛品

個別法

c 材料

移動平均法

d 映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却

ハ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

建物及び構築物 2年～50年

機械 4年～10年

車両運搬具 2年～4年

工具器具備品 2年～15年

ロ 無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年から5年)に基づく定額法によっております。

ハ 長期前払費用 定額法

ニ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が、300名未満でありますので、簡便方法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。

ニ 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

ホ 事業構造改善引当金

事業構造の改善に伴い発生する損失に備えるため、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積りできるものは、その見積り期間に応じて均等償却しております。但し金額が僅少なものについては、発生時に一括償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
スイート・ベイジル㈱	139,039千円	133,135千円
ユニオンホールディングス㈱	91,130千円	91,130千円
計	230,169千円	224,265千円

※2 担保資産及び担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	注1 269,655千円	注2 269,655千円
建物及び構築物	注1 234,338千円	注2 218,435千円
計	503,994千円	488,091千円

注1 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物7,208千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

また、上記資産のうち、建物及び構築物227,130千円については、短期借入金165,000千円の担保に供しております。

注2 上記資産のうち、土地269,655千円、建物及び構築物6,045千円については、取引先の借入金の物上保証に供しております。

また、上記資産のうち、建物及び構築物212,390千円については、短期借入金100,000千円、未払金12,377千円の担保に供しております。

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	165,000千円	100,000千円
未払金	一千円	12,377千円
計	165,000千円	112,377千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給与手当	421,897千円	432,880千円
支払手数料	99,878千円	93,467千円
減価償却費	68,146千円	65,595千円
退職給付費用	11,892千円	10,814千円
賞与引当金繰入額	66,360千円	21,048千円
貸倒引当金繰入額	269千円	774千円

※2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	468千円	760千円
その他	872千円	一千円
計	1,340千円	760千円

※3 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	11,577千円	一千円

※4 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	その他	8,195

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価によっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

減損損失の内訳は、以下のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
静岡県伊豆市	レジャー事業に係る資産	その他	289

当社グループは、事業資産に関しては、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続的にマイナスの事業について減損の兆候を個別に検討し、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について回収可能価額まで帳簿価額を減額しております。なお、当社グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しており、不動産鑑定評価によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△15,034千円	12,384千円
組替調整額	一千円	一千円
税効果調整前	△15,034千円	12,384千円
税効果額	一千円	一千円
その他有価証券評価差額金	△15,034千円	12,384千円
その他の包括利益合計	△15,034千円	12,384千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	214,965	—	193,468	21,496

(注) 株式の減少193,468千株は、当社が平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行ったことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	160,046	1,439	144,362	17,123

(注) 1. 自己株式の増加株式数1,439株は、単元未満株式の買取による増加1,439株であります。

2. 自己株式の減少株式144,362株は、当社が平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行ったことによる減少144,042株、及び単元未満株式の買増請求による売渡による減少320株であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプション		—			180	
連結子会社	—		—			—	
合計			—			180	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
普通株式	21,496	—	—	21,496

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	17,123	910	110	17,923

(注) 1. 自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少株式数は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる新株予約権の株式数(千株)			当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプション			—		—
連結子会社	—			—		—
合計				—		—

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	220,039千円	154,343千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,000	—
現金及び現金同等物	218,039	154,343

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式会社環境政策推進機構(旧 株式会社ISRサービスセンター)

(平成23年6月30日現在)

流動資産	56,690千円
固定資産	5,980
流動負債	△12,736
固定負債	—
少数株主持分	△26,784
株式売却益	850
株式の売却価格	24,000
未払金の支払額	△24,000
現金及び現金同等物	△530
差引：株式の売却による支出	△530

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、㈱サボテンパークアンドリゾート及び㈱伊豆四季の花・海洋公園がテーマパーク等の運営を行っており、㈱FLACOCOがテレビCMの企画・制作を行っております。また、当社ソーシャル・エコロジー・プロジェクト㈱が子会社の指導・管理等をおこなっております。

従いまして、当社グループは、各事業会社の関連する事業を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、レジャー事業、映像・音盤関連事業及び投資事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の測定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、原価に適切な利益を加味して算定された額を基礎として決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,965,896	132,334	11	2,098,243	2,623	2,100,866	—	2,100,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,022	300	114,285	115,608	34,337	149,945	△149,945	—
計	1,966,919	132,634	114,297	2,213,851	36,961	2,250,812	△149,945	2,100,866
セグメント利益(△損失)	23,711	△36,701	△4,301	△17,291	△9,498	△26,789	6,000	△20,789
セグメント資産	939,407	119,901	59,370	1,118,678	36,520	1,155,198	△14,870	1,140,328
セグメント負債	951,420	17,664	13,831	982,915	68,256	1,051,172	△40,040	1,011,131
その他の項目								
減価償却費	66,894	1,252	—	68,146	—	68,146	—	68,146
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	96,468	465	—	96,933	—	96,933	—	96,933

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益(△損失)の調整額6,000千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益(△損失)は、当期の連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,952,805	107,250	—	2,060,055	516	2,060,571	—	2,060,571
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,553	—	114,285	120,839	34,534	155,373	△155,373	—
計	1,959,358	107,250	114,285	2,180,894	35,051	2,215,945	△155,373	2,060,571
セグメント利益(△損失)	23,939	△11,200	△583	12,154	△2,395	9,759	—	9,759
セグメント資産	842,804	142,769	73,589	1,059,162	20,956	1,080,119	△9,714	1,070,404
セグメント負債	688,684	10,002	8,661	707,348	73,240	780,588	△8,675	771,913
その他の項目								
減価償却費	65,216	379	—	65,595	—	65,595	—	65,595
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	48,323	—	—	48,323	—	48,323	—	48,323

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
 2. セグメント利益(△損失)は、当期の連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(関連情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービスの区分の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
減損損失	8,195	—	—	8,195	—	—	8,195

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
減損損失	289	—	—	289	—	—	289

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおりません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
当期償却額	—	734	—	734	—	—	734
当期末残高	—	122	—	122	—	—	122

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	レジャー事業	映像・音盤関連事業	投資事業	計			
当期償却額	—	122	—	122	—	—	122
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	6.01円	13.90円
1株当たり当期純利益	2.25円	7.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	48,342	157,128
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	48,342	157,128
普通株式の期中平均株式数(株)	21,479,994	21,479,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	129,197	298,491
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(180)	(—)
(うち少数株主持分)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千万円)	129,017	298,491
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,479,414	21,478,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,069	10,001
売掛金	440	168
前払費用	13,193	6,292
未収入金	218	—
立替金	51	105
その他	2,123	93
流動資産合計	29,096	16,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	360,053	360,053
減価償却累計額	△112,459	△130,059
建物及び構築物 (純額)	247,594	229,994
工具、器具及び備品	46,278	46,278
減価償却累計額	△43,000	△45,346
工具、器具及び備品 (純額)	3,278	932
土地	1,265	1,265
有形固定資産合計	252,139	232,192
投資その他の資産		
投資有価証券	58,157	31,434
関係会社株式	10,000	62,128
長期前払費用	5,000	—
長期化営業債権	97,136	72,670
敷金及び保証金	3,209	3,209
その他	754	754
貸倒引当金	△97,890	△73,425
投資その他の資産合計	76,367	96,773
固定資産合計	328,506	328,965
資産合計	357,602	345,627

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	454	48
未払金	40,411	38,121
未払法人税等	7,386	4,613
未払費用	1,728	1,618
前受金	13,831	6,750
預り金	4,112	3,964
賞与引当金	485	485
債務保証損失引当金	20,000	20,000
その他	2,911	2,092
流動負債合計	91,320	77,694
固定負債		
退職給付引当金	1,155	2,536
繰延税金負債	—	1,893
固定負債合計	1,155	4,429
負債合計	92,475	82,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	268,591
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,933	5,064
利益剰余金合計	18,933	5,064
自己株式	△13,281	△13,241
株主資本合計	274,243	260,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,296	3,087
評価・換算差額等合計	△9,296	3,087
新株予約権	180	—
純資産合計	265,127	263,502
負債純資産合計	357,602	345,627

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
映像・音盤事業収入	2,366	740
経営指導料	114,285	114,285
その他の事業売上高	36,972	35,051
売上高合計	153,625	150,077
売上原価		
映像・音盤関連事業原価	2,418	31
その他の事業売上原価	30,676	26,313
売上原価合計	33,095	26,344
売上総利益	120,530	123,732
販売費及び一般管理費	192,520	172,386
営業損失(△)	△71,990	△48,653
営業外収益		
受取利息	983	1,044
貸倒引当金戻入額	57,951	24,465
償却債権取立益	9,718	2,343
その他	3,173	640
営業外収益合計	71,826	28,493
営業外費用		
支払利息	8	—
その他	3	20
営業外費用合計	11	20
経常損失(△)	△176	△20,179
特別利益		
関係会社株式売却益	7,700	—
新株予約権戻入益	5,985	180
債務免除益	6,877	8,070
その他	—	149
特別利益合計	20,562	8,400
特別損失		
投資有価証券評価損	—	800
特別損失合計	—	800
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	20,386	△12,579
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,210
当期純利益又は当期純損失(△)	19,176	△13,789

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	596,275	268,591
当期変動額		
資本金の取崩	△327,683	—
当期変動額合計	△327,683	—
当期末残高	268,591	268,591
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	72,328	—
当期変動額		
資本準備金の取崩	△72,328	—
当期変動額合計	△72,328	—
当期末残高	—	—
その他資本剰余金		
当期首残高	40,661	—
当期変動額		
資本金の取崩	327,683	—
資本準備金の取崩	72,328	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△440,673	—
当期変動額合計	△40,661	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	112,989	—
当期変動額		
資本金の取崩	327,683	—
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	△440,673	—
当期変動額合計	△112,989	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△440,673	18,933
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	440,673	—
当期純利益又は当期純損失(△)	19,176	△13,789
自己株式処分差損	△242	△79
当期変動額合計	459,606	△13,869
当期末残高	18,933	5,064

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	△440,673	18,933
当期変動額		
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替	440,673	—
当期純利益又は当期純損失(△)	19,176	△13,789
自己株式処分差損	△242	△79
当期変動額合計	459,606	△13,869
当期末残高	18,933	5,064
自己株式		
当期首残高	△13,467	△13,281
当期変動額		
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	257	84
当期変動額合計	186	40
当期末残高	△13,281	△13,241
株主資本合計		
当期首残高	255,123	274,243
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	19,176	△13,789
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	257	84
自己株式処分差損	△242	△79
当期変動額合計	19,119	△13,828
当期末残高	274,243	260,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,738	△9,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,034	12,384
当期変動額合計	△15,034	12,384
当期末残高	△9,296	3,087
評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,738	△9,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,034	12,384
当期変動額合計	△15,034	12,384
当期末残高	△9,296	3,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	6,165	180
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,985	△180
当期変動額合計	△5,985	△180
当期末残高	180	—
純資産合計		
当期首残高	267,027	265,127
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	19,176	△13,789
自己株式の取得	△71	△43
自己株式の処分	257	84
自己株式処分差損	△242	△79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△21,019	12,204
当期変動額合計	△1,900	△1,624
当期末残高	265,127	263,502

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、平成24年3月期におきまして営業損失71,990千円を計上し、平成25年3月期におきましても営業損失48,653千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在します。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を講じ、取り組んでまいります。

グループ全体といたしましては、更なる“集中と選択”を行って、経営資源を集中して競争力の向上を目指します。引き続き経営効率を高め、グループ経営改革の実施を図るとともに、経費・人材配置の見直しやオペレーションの改善などにより、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善では、金融機関との連携の強化による手元資産の確保、保有資産の売却を行ってまいります。

レジャー事業では、㈱サボテンパークアンドリゾートや㈱伊豆四季の花・海洋公園が運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、アトラクションやイベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では昨年に引き続き「元祖カピバラの露天風呂」を中心に集客力向上を図ります。伊豆ぐらんぱる公園ではアスレチックやトランポリンなど小学生低学年に向けたアトラクションの強化をしてまいります。伊豆四季の花公園では1年を通しての花イベントを目指し植樹植栽に注力します。伊豆海洋公園ダイビングセンターではブランド力を活かした営業を強化してまいります。また伊豆高原旅の駅ぐらんぱるぼーとでは有名店舗とのコラボレーションを通じて飲食店の強化を図ってまいります。

映像・音盤関連事業では、㈱FLACOCOのCM制作事業に注力します。

投資事業では、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金計画の実行可能性において、不確実性があり、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を当期の財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

映像配給権

営業の用に供した時点より償却月数12ヶ月以内の級数法に基づき償却しております。

(2) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②売買目的有価証券

時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)

③その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降の取得の建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～40年

工具器具備品 5年～15年

3 繰延資産の処理方法

(1) 株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

4 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債

務の金額は当事業年度末自己都合要支給額としております。

(4) 債務保証損失引当金

将来の債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財務状態等を勘案し、将来負担見込額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	12.33円	12.27円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	0.89円	△0.64円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	—円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。又、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、又、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	19,176	△13,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	19,176	△13,789
普通株式の期中平均株式数(株)	21,479,994	21,479,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	① 会社法第236条、第238条及び及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	265,127	263,502
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち新株予約権)	(180)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千万円)	264,947	263,502
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,479,414	21,478,614

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、決定次第、別途お知らせいたします。